
令和元年度
みえの防災活動事例集
～防災の日常化をめざして～

三重県防災対策部
防災企画・地域支援課

はじめに

近い将来、三重県に大きな被害をもたらすことが懸念される南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率は「70～80%」であり、大阪府北部を震源とする地震や北海道胆振東部地震のような内陸直下型地震もいつどこで発生してもおかしくない状況です。また、平成30年7月豪雨では、西日本を中心に、令和元年台風第19号及び10月24日からの大雨に伴う災害では、各地に甚大な被害が発生するなど、風水害も頻発しています。このような状況の中で、私たちは、「いつか来る」災害である地震・津波や「いつも来る」災害である風水害など、あらゆる災害への「備え」を着実に進める必要があります。

そのためには、自らの安全は自ら守る「自助」、自らの地域は住民の皆さんで守る「共助」、行政及び防災関係機関が担う「公助」の理念に基づいて、県民の皆さん、自主防災組織、事業者、市町、県、防災関係機関等がそれぞれの役割を果たしていくことが重要です。

そして、災害への備えが非日常的な特別な活動ではなく、日々の業務や生活と一体となった当たり前の活動となること、すなわち「防災の日常化」を意識し、日頃から災害に対する十分な備えを進めていく必要があります。

この事例集では、「昭和東南海地震75年（みえ地震対策の日）シンポジウム」において表彰された、令和元年度「みえの防災大賞」受賞団体の特色ある自主的な防災活動を紹介しています。これらの活動を参考に、それぞれの地域に合った防災活動に取り組み、皆で災害に強い三重をつくっていきましょう。

令和元年12月 三重県防災対策部

「みえの防災大賞」とは

「みえの防災大賞」は、県内各地で自主的な防災活動に取り組んでいる団体を表彰し、これらの活動を県民の皆さんに広く知っていただくことにより、災害に強い三重づくりを進めることを目的として、平成18年度から実施しているものです。

令和元年度は、13団体から応募があり、選考の結果、「みえの防災大賞」1団体、「みえの防災特別賞」1団体、「みえの防災奨励賞」4団体を決定し、表彰しました。



目 次

みえの防災大賞

- ・ はまごうちく きょうぎかい
浜郷地区まちづくり協議会 1
(伊勢市)

みえの防災特別賞

- ・ つもとちく じしゅぼうさいかい
津本地区自主防災会 2
(紀宝町)

みえの防災奨励賞（50音順）

- ・ かぶしがいいしやましたぐみ
株式会社山下組 3
(志摩市)
- ・ かみいちぎ ちく じしゅぼうさいそしき
上市木地区自主防災組織 4
(御浜町)
- ・ きりがおか じしゅぼうさいれんらくかい
桐ヶ丘自主防災連絡会 5
(伊賀市)
- ・ よんじち かいぼうさいたいさくきょうぎかい
4自治会防災対策協議会 6
(伊勢市)

令和元年12月15日（日）に御浜町中央公民館アメニティーホールで開催された「昭和東南海地震75年（みえ地震対策の日）シンポジウム」において、令和元年度「みえの防災大賞」表彰式が行われました。





「浜郷地区まちづくり協議会」は、「私たちの地域だからこそ 私たちでやりたいことがある」をテーマに、小学校区を基本単位として平成25年から活動している組織です。伊勢市の東部に位置し、南海トラフ地震による津波被害が予想されるため、南海トラフ地震に対する防災・減災対策を最重点課題として活動を展開しています。

平成25年度から平成27年度は「第1次防災3ヶ年計画」として、自治会別にタウンウォッチングの実施や、津波避難訓練を通じた避難所運営マニュアルを作成し、平成28年度から平成30年度の「第2次防災3ヶ年計画」では、災害図上訓練の実施や1次避難場所の設定と避難経路の確定、それらを家庭に掲示するための「防災マイマップ」を作成し、全戸に配布しました。防災マニュアルについても、防災資機材の拡充や要配慮者対応方針の確認を行ったうえで作成及び発行をしています。また、平成28年度にコミュニティ（宝くじ）助成事業の補助により購入したテント等資機材の設置訓練は、以後毎年継続して実施しています。

そして、今年度から令和3年度は「第3次防災3ヶ年計画」として、浜郷地区防災総合訓練実施による防災対応力の向上や小学生 HUG の実施による小学生の防災力向上、5つの自治会の自主防災隊の一体化を図る取組や、行政との連携により「要配慮者個別計画」の確立を予定しています。

それぞれ課題を抱えている5つの自治会をまとめて取組を進めていることや、作成する「防災3ヶ年計画」に基づいて毎年発展した取組を行っており、地域全体の防災意識の向上に大きく貢献しています。また、平成28年度「みえの防災奨励賞」受賞後も地域防災体制の確立にむけて内容が充実してきており、今後も地域において防災活動の進展が大いに期待されます。



災害図上訓練



エアーマットの設置訓練



資機材（簡易トイレ）設置訓練



要配慮者への避難支援訓練



防災マニュアル



令和元年度みえの防災特別賞

つもとちくじしゅうぼうさいかい
津本地区自主防災会

紀宝町

「津本地区自主防災会」は、平成23年の紀伊半島大水害後の住民アンケートで自主防災組織の必要性についての意見が多かったことを受けて発足しました。

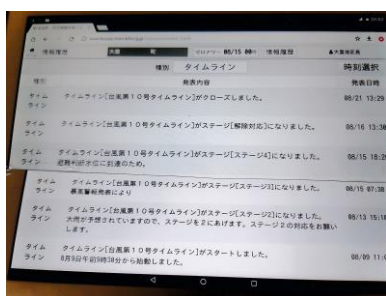
結成当初から、防災訓練や炊き出し訓練、子どもから高齢者までの幅広い世代を対象にした防災講話などを継続して開催し、住民の防災意識の向上に取り組んでいます。

平成31年1月に行われた「防災チャレンジ大運動会」では、子どもから高齢者まで67人が参加し、簡易担架を用いたリレーやふろしきリュックを作って備蓄に必要なものを選んで運ぶ借り物競争や簡易トイレ設置訓練、備蓄品の試食など、子どもたちにとっても楽しく防災を学ぶ取組を実施しました。

また、行政との連携については、平時から避難所や避難路等防災施設の維持管理を定期的に行うとともに、平成28年には「地区タイムライン」を作成し、発災時には紀宝町タイムラインと連携しながら、避難行動要支援者のサポートや避難所運営への協力など、行政との連携も図っています。具体的には、令和元年6月に町内各自主防災組織に配布されたタブレットを用いて、各避難所で町が設置した雨量計や水位計、防災カメラなどの情報を入手することに加えて、避難者数や災害状況の入力を行うことによって、地区と行政とで効率的な情報共有を実現しました。

高齢化が進む地区でも、子どもたちが楽しく学べる工夫によって若い世代への継承に取り組んでいるほか、タブレットの活用や地元の小中学校やJA、消防団、他市の自主防災会など幅広い団体と連携した防災活動は、他の地域においても参考になる取組です。

なお、本団体は、平成27年度「みえの防災奨励賞」を受賞しています。



タブレットの活用



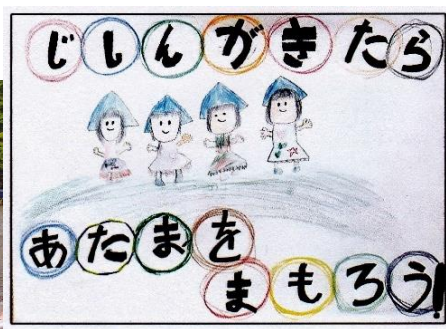
安全搬送リレー



簡易トイレ設置訓練



バケツリレー



防災啓発ポスター





令和元年度みえの防災奨励賞

かぶしきがいしゃやましたぐみ
株式会社山下組

志摩市

「株式会社山下組」は、予想される津波の高さが高い地方に位置する、市内でも数少ない建設業者のひとつです。従業員の安全を確保したうえで災害時の地域での対応を担うため、平成27年度から防災活動を行っています。

また、平成27年度から安否確認メールアプリを導入し、全従業員の安否確認のみならず、従業員の家族の安否確認や置かれている状況などをサーバーに送るシステムによって、従業員の家族向けにも安否確認ができるようになっていました。さらに、発災時にスムーズな運営ができるよう、以後年に数回訓練を実施しています。

地域での活動については、地元の和具自治会と協力し、地域の危険箇所についてのパトロールや、災害時の協力体制の確立を目的として勉強会を発足したほか、所有するドローンを利用して被災者発見や、被災状況の把握について取り組んでいます。また、地元の小学生や中学生を対象とした勉強会も実施しています。建設重機の体験乗車やドローンのデモ飛行で、子どもたちが防災活動に興味を持つ工夫もしています。

さらに、事務所屋上を津波避難施設として開放し、事務所3階についても防災グッズを常備した収容人数20人の災害時避難施設として整備するとともに、避難施設があることについて、パンフレットを作成して地域への周知活動を行っています。加えて、AEDを事務所に設置するだけでなく、社用車1台ずつに積載し、事務所外での救護活動も可能となっています。

建設業が主体となって地域で防災活動を行い、安全で安心できる地域づくりを進める活動は、今後の広がりが期待されるものであり、県内企業においても参考となるものといえます。



自治会との勉強会



ドローン



小中学生対象の勉強会



建設重機の体験乗車



災害時避難施設（屋上、事務所3階）と備蓄品、周知するためのパンフレット



令和元年度みえの防災奨励賞

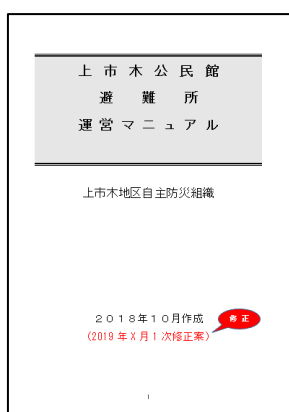
かみいちぎちくじしゅほうさいそしき
上市木地区自主防災組織

御浜町

「上市木地区自主防災組織」は、南海トラフ地震の発生や、大雨に伴う浸水被害や土砂災害が懸念される地域にあり、地区内7つの集落の自主防災組織の連合体として、平成27年から活動をしています。「災害に備え、災害から命を守る」ことの重要性を考え、発災時に行政の支援がすぐに期待できない場合も想定したうえで、地区住民が指定避難所である公民館を円滑かつ主体的に運営できるよう、平成30年度に避難所運営マニュアルを完成させています。さらに、避難所運営訓練を通じて感じた課題を踏まえ、避難所運営マニュアルのレベルアップにも取り組んでいます。

また、「上市木地区防災訓練モデル」では、行政のデータを利用した名簿は、個人情報の取扱いのため使用に制限があることから、訓練への出欠確認を地区防災役員が行い、欠席者も含め、そのまま名簿作成に利用しています。このようにして作成した地区名簿では、住民票と一致しない住民の支援が可能であることや、発災時以外も柔軟に使用することができるメリットがあり、加えて、避難訓練を実施し、名簿の有効性の検討も行っています。訓練では、避難訓練や救急救命訓練、消火栓や用具の点検を行うほか、炊き出し訓練では、作った非常食の試食時に新しく地区に引っ越してきた人を紹介することで、孤立する住民を作らないよう取り組むなど、ご近所と顔の見える関係づくりの機会にもなっています。

地区内で孤立する人を作らないための取組や、プライバシーの問題もある名簿についての地域でのアプローチ方法に独自の工夫がみられ、他地域でも参考になるものです。



避難所運営マニュアル



訓練参加者名簿の活用



炊き出し訓練後、試食とともに住民同士の顔合わせ



救急救命訓練（人材育成）



仮設トイレ組立訓練



避難所運営ゲーム (HUG)



令和元年度みえの防災奨励賞

きりがおかじしゅぼうさいれんらくかい
桐ヶ丘自主防災連絡会

伊賀市

「桐ヶ丘自主防災連絡会」は平成17年に設置され、防災訓練を実施していたものの、マンネリ化による参加者の減少が課題でした。そのため、平成28年に自主防災活動の活性化を目的に、県のモデル事業を実施し、伊賀市・消防署・消防団・消防OBとの連携で、団地内8つの防災会を横断し主導する自主防災連絡会として再生し、年間を通じた啓発・防災訓練に取り組んでいます。

居住者名簿が最新版となるよう、管理を徹底するほか、アンケート提出者の拡大を図ることや、防災マップを見直しています。また、学校や消防団との連携のもと、桐ヶ丘地区で想定される災害に沿った共同訓練による地域防災力の強化など、年間を通しての活動で住民の防災に対する意識醸成も図っています。

自治会が独自で集約した地域住民情報を一元管理し、ゼンリン地図と連携させて「見える化」したシステムである「桐ヶ丘高齢福祉・支え合いシステム」を構築していることは、特徴的な取組です。このシステムの有効性をPRした結果、名簿提出率は95%になっています。

マニュアル等についても、避難所運営マニュアル、防災ハンドブック、安心安全ハンドブックを作成しているほか、タウンウォッチングを通じて自宅から緊急避難場所への安全な避難経路を確認し、調査したデータを基に防災マップを作成しており、このマップは、危険なブロック塀の記載が特徴的であり、地区内に全戸配布がされています。

一時はマンネリ化した活動について、課題を分析し、様々な角度から地区住民の防災活動の活性化に導いた工夫を凝らした取組は、他の地域でも参考となるものであるとともに、新興団地での取り組み事例としても、これからの活動発展に期待ができます。



中学校との合同訓練(防災グッズ作成)



消防団と負傷者救出訓練



桐ヶ丘防災訓練(消火器操縦体験)



タウンウォッチング



避難所運営ゲーム(HUG)

項目	実施状況	備考
1 体制整備		
1-1 自主防災組織の整備	○	全戸防災意識啓発、防災訓練実施体制
2 防災訓練の広場	○	団地内各ブロック、専任団長で防災訓練実施
3 防災訓練の広場	○	団地内各ブロック、専任団長で防災訓練実施
4 避難所運営	○	10月1日より全戸の避難マップを作成するなどの取組を実施
5 避難所運営	○	防災訓練時に避難所運営を実施
6 情報伝達	△	防災訓練時に避難所運営を実施
7 避難所運営	○	防災訓練時に避難所運営を実施
8 避難所運営	△	防災訓練時に避難所運営を実施
9 防災訓練	△	防災訓練時に避難所運営を実施
10 避難所運営	△	防災訓練時に避難所運営を実施
11 避難所運営	△	防災訓練時に避難所運営を実施
12 避難所運営	△	防災訓練時に避難所運営を実施
13 避難所運営	△	防災訓練時に避難所運営を実施
14 防災訓練	△	防災訓練時に避難所運営を実施

強み・弱みの分析



令和元年度みえの防災奨励賞

じちかいほうさいたいさくきょうぎかい
4自治会防災対策協議会

伊勢市

「4自治会防災対策協議会」は、平成27年から4つの防災隊が順次結束し、小さな力を大きな力に変えることを目指し、毎月1回開催する防災対策会議を通じて地域防災活動に取り組んでいます。

協議会として活動を開始してからは、構成員に定年制を設け、入替による人材育成を目指しています。また、毎年タウンウォッチングを実施し危険箇所の見直しを行っているほか、宮川決壊を想定した図上訓練、民間ヘリコプターの参加による人文字を用いた救助要請、はしご車による救出救護訓練など、消防団・消防署・地元中学校・保育園・福祉施設・企業・自衛隊との連携を通じて、マンネリ化しないよう毎年工夫を凝らしたメニューの充実が特徴です。平成30年度の防災訓練では、参加者が前年度の2倍となる成果がでています。

また、住民に対してアンケートを実施し、地域住民の意見を取り入れた避難計画づくりに反映させるなど、地域住民とともに幅広い防災対策に取り組んでいます。

1つの自治会のみならず隣接自治会が協力し、住民や様々な団体との連携のなかで防災活動の活性化を目指した取組は、他地域でも参考となるものです。



宮川決壊を想定した図上訓練



人文字を用いた援助物資投下訓練



はしご車による救出訓練



毎月開催される防災対策会議